

はじめに

近年、「都心回帰」や「都心居住」が、「都市再生」の政策推進とともに盛んに語られ、東京を中心に、数々の都心居住プロジェクト・都市再生プロジェクトが話題を集めている。大阪でも高度経済成長長期以降、年々減少し続けてきた人口が二〇〇〇年から微増(前年比)に転じ、とりわけ都心六区(北区、福島区、中央区、西区、天王寺区、浪速区)での人口回復が顕著な動きを見せている。

はじめて都心居住というスタイルと文化が確立したといえるのではないだろうか。

その意味で大阪は、かつて近世・近代に発達した長屋文化を基盤に見事な都心居住文化が息づく都市であった。にもかかわらず、高度経済成長期から、そのストックは徐々に失われ、現在、都心のあちこちに建設されているマンションの大半には、残念ながらかつての都心居住文化の優れたエッセンスが受け継がれているとは言い難い。こうした問題認識のもとに、都心居住の現状と課題を

弘本 由香里

written by Yukari Hiromoto

大阪・上町台地発  
都心居住文化の創造へ

(第1話)

都心居住の課題と

「上町台地から

まちを考える会」の誕生

かねて人口減少に危機感を抱き続けてきた大阪市内とって、近年の人口回復は一面大いに喜ばしい事態であるが、その人口増加現象が、都心における居住の豊かさの形成と実質的に結びついていかなければ、都市の持続的な発展や再生を望むことはできないだろう。

そもそも都心居住のスタイル、都心居住の文化とは何なのか。物理的に都心に住みさえすれば、都心居住のスタイルや文化を実現しているというものではない。まちと関わりながら都心に住み・暮らす生活文化が、持続的に都市の活力とモラルを生み出し支える基盤となった時、

踏まえ、持続的に都市の活力とモラルを生み出し支える、都心居住文化の創造について、大阪・上町台地一帯における胎動を追いながら、今後求められる取り組みの方向性を探っていききたい。

連載第一回目の今回は、イントロダクションとして、まず、大阪市内における居住の動向を、人口・住宅統計から簡単に概観し、その特徴と課題を大まかに捉えたうえで、課題解決に向けてある種の可能性を秘めているのではないかと思われる、「上町台地からまちを考える会」の誕生の経緯について、簡単に紹介する。

## 大阪市の発展史に宿る課題

人口・住宅統計から、近年の大阪市における居住の動向を概観する前に、市制施行後の大阪市における市域拡張の経緯を大まかに捉えておきたい。この発展史こそが、現在の大阪市における居住を支える住宅ストックの下敷きとなっているものだからである。

一八八九(明治二二)年に市制を施行した当初の大阪府は、おおよそ現在の西区・中央区・北区の一部に相当する都心部分(江戸時代の大坂三郷)からスタートしている。その後、一八九七(明治三〇)年の第一次市域拡張で、都心に隣接する南・北・海側(西)のエリアを編入し、さらに、一九二五(大正一四)年の第二次市域拡張で、現在の平野区・鶴見区の一部を除く、現市域の大半を編入。一九五五(昭和三〇)年に現在の平野区・鶴見区の一部を編入し、ほぼ現在の市域を占めるに至っている。

人口は、一九二五(大正一四)年の第二次市域拡張で二二一万人(国勢調査)に達し、一九四〇(昭和一五)年に最高人口三三五万人(国勢調査)を記録している。この間、大正末期から昭和初期にかけて、大阪府は「大大阪」と呼ばれ、都市基盤が大規模に整備された時代である。また、この時期には土地区画整理事業と一体で、市内郊外部に良質の長屋が大量に供給されているのも特徴である。

しかし、その後の戦災のため、一九四五(昭和二〇)年秋の人口調査で人口は約一一〇万人に激減している。続く戦災復興と高度経済成長とともに、再び人口は急増し、一九六五(昭和四〇)年に、戦後最高の約三二六万人(国勢調査)に達している。ところが、その後一転、なだれを打つかのような都心部からの急激な人口流出が、約一〇年にわたって続く。

この時期、高度経済成長期の経済性を至上とした都市開発が、結果として、都心部からの大量の人口流出を招き、都心居住文化の喪失とともに、まちの健全性を担保するソーシャル・キャピタル(社会関係資本)の崩壊を、あちこちで引き起こしていったのではないだろうか。

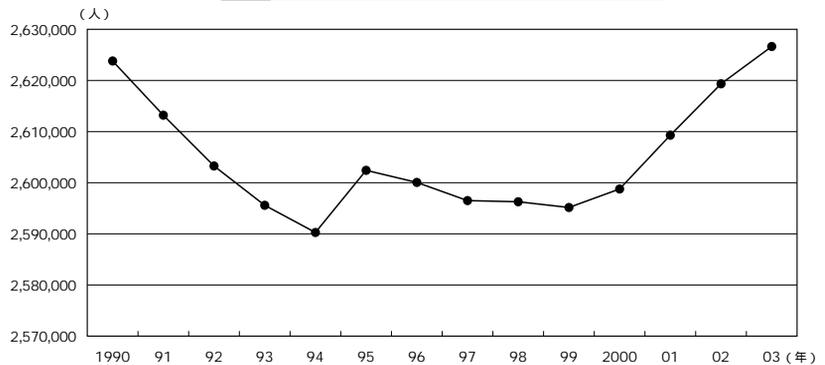
やがて徐々に人口減少に歯止めがかかり、二〇〇〇(平成一二)年の国勢調査では約二六〇万人に、さらに二〇〇三(平成一五)年の推計では、約二六二万人強へと微増している。幸か不幸か、バブル経済崩壊後の、経済の低迷・地価の低下が、いったん空洞化した都心部に再び近年顕著な人口増加を呼び起こしているのである。

冒頭でも触れたとおり、ここで重要なのは、人口の回復は都市の再生と単純に捉えてしまうことの危うさである。本来は、都心居住文化の再生によるソーシャル・キャピタルの再構築こそが、都市の再生を担保するものであることを認識するべきであろう。その自覚を目標に掲げる都心居住政策が展開されなければ、単なる一過性のマンション建設ブーム、ミニバブルとして、本質的な都市再生の方向性を見失ってしまう恐れさえあるだろう。

## 人口・住宅統計に見る居住特性

改めて、近年の大阪市二四区の人口動向を眺めておこう(二〇〇〇年国勢調査及び二〇〇三年推計)。確かに、都心六区での人口増加率(二〇〇〇年～二〇〇三年の人口増加率)、北区(五・一パーセント)、福島区(四・五パーセント)、中央区(二・二パーセント)、西区(八・七パーセント)、天王寺区(四・七パーセント)、浪速区(五・二パーセント)が目立っている。また、西淀川区(三・〇パーセント)、淀川区(三・二パーセント)、鶴見区(三・四パーセント)といった、都心周辺部での人口増加傾向も見られる。

図1 大阪市の人口・推定人口の推移(国勢調査・推計)



世帯の特性で注目すべきは、単身世帯率(二〇〇〇年国勢調査)の高さである。全国平均が二七パーセント、大阪府平均が二九パーセントであるのに対して、大阪市平均は約四〇パーセントに達している。区別で見ると、それぞれ異なる地域特性を背景にしながら、北区(五二・七パーセント)、中央区(五一・八パーセント)、浪速区(六一・一パーセント)、西成区(五〇・六パーセント)が五〇パーセントを越える極めて高い単身世帯率を示し、世帯の小規模化が急激に進んでいることを物語っている。市域全体にわたって単身化傾向が強いなか、単身世帯率

図2 大阪市24区の推計人口と増減率(2000年国勢調査・03年推計)

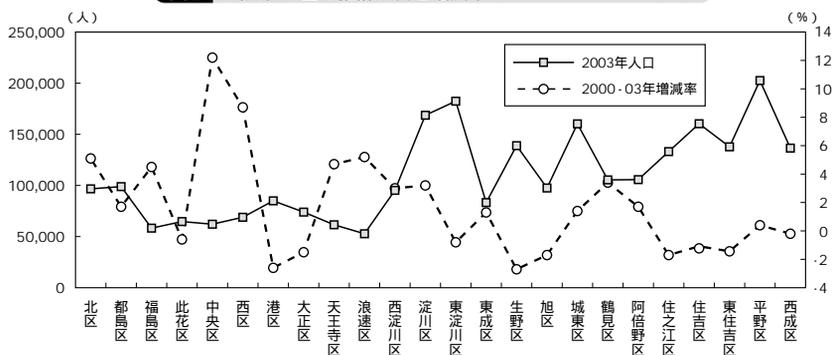


図3 大阪市24区の高齢化率・単身世帯率(2000年国勢調査)

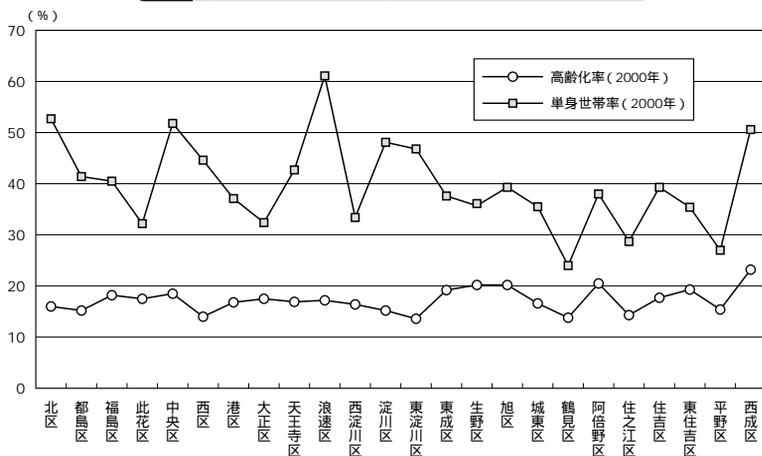
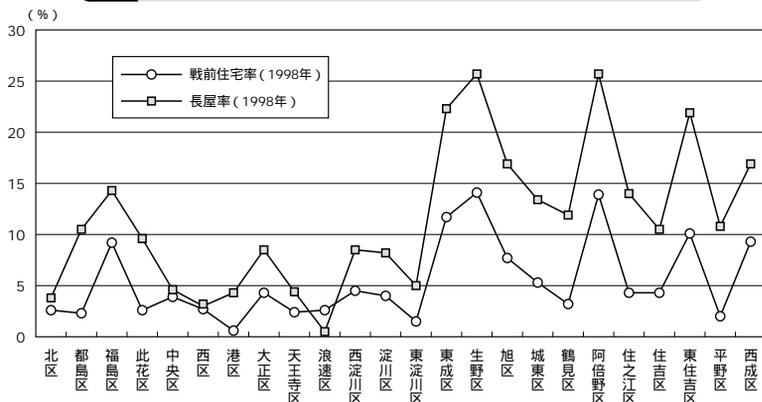


図4 大阪市24区の前住宅率・長屋建住宅率(1998年住宅・土地統計調査)



が市平均を大きく下回るのが鶴見区(二四パーセント)、平野区(二七パーセント)であり、後発の開発地域を擁する地域特性でファミリー世帯を吸引している様子が見て取れる。  
また、高齢化率(二〇〇〇年国勢調査)では、東成区(一九・二パーセント)、生野区(二〇・二パーセント)、旭区(二〇・二パーセント)、阿倍野区(二〇・五パーセント)、東住吉区(一九・三パーセント)、西成区(二三・二パーセント)など、都心周辺部の戦前住宅率や長屋率の高い地域で、大阪市平均(一七・一パーセント)、全国平均(一七・四パーセント)を大きく上回る高い値を示している。

外国籍の居住者が多いのも大阪市の特徴である。外国人登録者数は人口の四・六パーセント(二〇〇一年値、推計人口は二〇〇二年)、人口比では国内の大都市中에서도多く、住民の二〇人に一人が外国籍。中でも、生野区は人口の約四分の一が外国籍で、その多くが在日コリアンという特徴を持つ。

こうした大阪市の人口・世帯特性に明らかなのは、大きな地域差・地域特性の存在である。持続的に都市の活力とモラルを生み出し、支える都心居住文化の創造のためには、それぞれの地域特性をふまえ、多様な単身者や高齢者、あるいは多文化共生の居住を支える仕組みが必要であることが見て取れる。それら固有の居住ニーズに応えるコミュニティ・ビジネスの開発支援など、地域特有の課題や資源をまちの活力源として戦略的に位置付ける、住宅・居住政策とコミュニティ政策の一体的な取り組みが求められているといってもいいだろう。

二四区の人口・世帯特性を概観したところで、住宅数の動きと照らし合わせてみたい。一九九八年の住宅・土地統計調査による住宅数と世帯数、及び二〇〇〇年の国勢調査による世帯数をもとに、住宅数と世帯数の関係を見てみよう。まず、いずれの区においても、既に世帯数を大きく上回る住宅数が存在している。大阪市の一般世帯数約一二五万(二〇〇〇年国勢調査)に対して、住宅総数は約一三四万戸(一九九八年住宅・土地統計調査)に達している。また、一九八八年の住宅統計調査及び一九九八年の住宅・土地統計調査を見ると、老朽化した木造共同住宅をはじめとする空き家の増加は著しく、約二二万戸(一九九八年住宅・土地統計調査)にのぼり、空き家率は一五・九パーセントに達している。一方で、世帯増加数を遥かに上回る勢いで新規のマンションを中心とする住宅供給が続いており、居住の地域的な偏在や新旧住民の関係性の

図5 大阪市24区の世帯数・住宅数(1998年住宅・土地統計調査、2000年国勢調査)

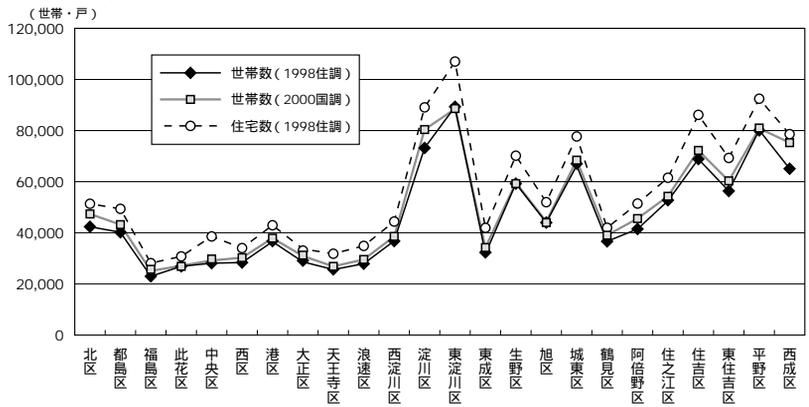
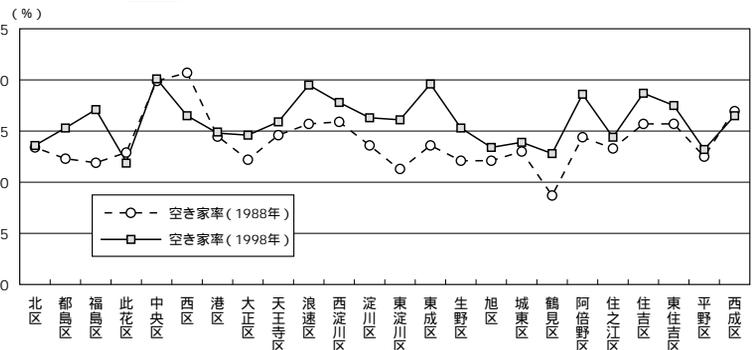


図6 大阪市24区の空き家率(1988年・1998年・土地統計調査)



希薄化を加速させる恐れも否定できない。こうした問題を解決していくためにも、ストックの価値をソーシャル・キャピタルの再構築という視点から捉え直して活用する、コミュニティ政策と一体的な住宅・居住政策が求められる。

### 上町台地に目覚めつつあるもの

上記のような都市的課題と歴史的文脈を背景に、住宅というハード分野からよりも、むしろ生活・文化というソフト領域から、都心居住文化にリアルに迫ろうとする

動きが生まれつつある。「長屋再生」「アート・オブ・ライフ」「 commons」「人権」「多文化共生」…と、個々の活動の入り口は異なりながら、都市における文化の継承、新旧住民の融合、新たな価値の創造に向けて、他者との出会い、まちとのつながり、市民の力の開発に積極的な意義を見出す複数の活動団体が、上町台地上で出会い、二〇〇三年五月に一つのネットワーク組織を結成した。「上町台地からまちを考える会」の誕生である。

都心と都心周辺部を含む上町台地一帯は、前項で概観した大阪市の居住にまつわる数々の課題、単身化、高齢化、多文化共生、老朽住宅ストック、世帯数を遙かに越える新規マンション供給等々、いずれの課題も内包している地域でもある。

とはいうものの、大阪に縁のない人には「上町台地」といつても、にわかにはイメージできないかもしれない。大阪にあつて、日本史の舞台として、古代・中世・近世と要所であった地といえは、おおかた想像がつくかもしれない。古代には、四天王寺、難波の宮、中世には石山本願寺、近世には大坂城と、歴史を物語る数々のランドマークが、この台地上に存在している。

ちようと現在の大阪城を北の起点に、大阪市内中心部を南北に背骨のように貫く台地が上町台地である。かつては西方に海が開け、古代日本の国際的な玄関口でもあった。浄土信仰が盛んだった時代には、台地の上から極楽浄土を拝む「日想観」の聖地として、貴賤を問わず多くの人々が集まり、遠く西方に沈む夕陽に思いを馳せた土地である。

近代化の波に洗われて以降も、大阪の都心部にあつて、商業・業務一色に席卷され尽くすことなく、歴史・文化・国際交流、医療・福祉、教育、宗教…そして居住と、経済効率一辺倒では成立し難い、けれども都心居住文化に欠くことのできない学びや癒しや楽しみといった営みを、

居住とともに長く支えてきた地域でもある。

近年、上町台地一帯で動き始めている、市民発の注目すべきユニークな活動の数々は、こうした上町台地の歴史・文化的背景と決して無縁ではないのではないかと思われてならない。この上町台地にあつて、都心居住文化の創造やソーシャル・キャピタルの再構築について、思い思いのアプローチで潜在意識を顕在化させてきた活動団体・拠点地域の存在が、先に述べた「上町台地からまちを考える会」の結成の核となつている。

### 資源としての活動団体・拠点地域の魅力

ここで、その核となつている活動団体・拠点地域の魅力を簡単に紹介しておこう。

上町台地上で都心ながら戦災を免れ、大阪らしい商店街を中心に長屋と路地の懐かしい暮らしの風景が残る空堀商店街界隈(中央区)で注目を集めているのが「空堀商店街界隈長屋再生プロジェクト(からほり倶楽部)」である。時を経た長屋や屋敷の価値の継承と新・旧文化の融合を可能にする内発型・持続型のコミュニティ・ビジネスのありようを模索しながら、地域の活性化に果敢に取り組んでいる。長屋再生複合ショップ「惣」や屋敷再生複合ショップ「練」などの具現化とともに、長屋ストックバンクネットワークを立ち上げ空き物件の流通を手がける。また、長屋と路地のまちを舞台にしたアートイベント「からほりまちアート」も開催。二〇〇三年の同イベントでは、二日間約一万二〇〇〇人の来街者を集め、地域に暮らす人々が、まちに対する誇りや自信を回復する機会にもなつている。



からほり倶楽部「屋敷再生複合ショップ「練」」

江戸時代以来、数々の寺院が繋を連ねる寺町（天王寺区）の一角では、劇場型の本堂ホールや研修室、オープンスペース等を有し、演劇やコンテンポラリー・ダンス、コンテンポラリー・アートや詩の朗読、箱庭療法等々、多様な表現活動をインターフェイスに、個と個、個と社会の新たな関係づくり、コモンズ（公共価値）の再生に取り組む寺院、應典院」とNPO「應典院寺町倶楽部」がある。また、寺町一帯の寺院等が実行委員会を結成し、春の一日境内を会場に、いつせいに門戸を開いて開催する「なにわ人形芝居フェスティバル」も、既に地域恒例の行事に育っている。

天王寺区から生野区へ足を伸ばすと、社会的マイノリティが誇りを持って生きる社会づくり、人権教育に力を入れた活動を展開する「コリアNGOセンター」（上町台地からまちを考える会発足当初は、「在日韓国民主人権協議会」として参画。二〇〇四年三月に「民族教育文化センター」、「在日韓国民主人権協議会」、「ワンコリアフェスティバル実行委員会」の三団体が「コリアNGOセンター」を設立した）の存在がある。在日コリアン自身が当事者として提供する歴史・文化の解説と、コリアタウンを舞台に、多文化共生への理解・共感を広げる体験プログラムは、修学旅行や研修のプログラムとして各地の学校等で採用されている。全国の若者たちとコリアタウンをつなぎ、大阪だからこそ体験・学習できる文化資源の一つともなっている。多くの在日コリアンが暮らすまちが果たし得る、多文化共生社会を生きる態度を育む貴重な取り組みである。

上町台地をめぐる数々の拠点の魅力を広く発信していきたいと思いついた若者たちのグループもある。「上町台地活性化NPO 西代官山クラブ」である。まちの歴史・文化スポットを回遊しながら、お店でお茶や食事や買い



應典院・應典院寺町倶楽部「コモンズフェスタ」

物も楽しめるようにと、上町台地をあそぼう！マップを発行。また、「からほり倶楽部」がプロデュースした屋敷再生複合シヨップ「練」の一角で、レンタサイクル、うえまち貸自転車事業も手がけている。「上町台地からまちを考える会」は、こうした地域の歴史・文化と密接に関わりながら生まれてきた。市民の知ともいふべき活動資源を、上町台地という場所



コリアタウン「異文化体験ワークショップ」

## 上町台地から都心居住の真価を問う

実は、「上町台地からまちを考える会」誕生の発端は、一九九八年に始まった都市基盤整備公団（現在の都市再生機構）による、天王寺区筆ヶ崎地区の大阪赤十字病院建て

理事：  
 秋田 光彦（應典院主幹、應典院寺町倶楽部事務局長、大蓮寺住職） 代表理事  
 渥美 公秀（大阪大学大学院人間科学研究科助教授）  
 小田切 聡（西代官山クラブ代表）  
 宋 悟(ソンオ)(コリアNGOセンター代表理事)  
 高田 光雄（京都大学大学院工学研究科教授）  
 弘本由香里（大阪ガス エネルギー・文化研究所客員研究員）  
 富士原純一（富士原文信堂代表取締役）  
 六波羅雅一（からほり倶楽部代表、六波羅真建築研究室代表）  
 事務局長：  
 山口 洋典（大学コンソーシアム京都研究主幹）  
 前任者（2003年5月～2004年2月）は早川厚志（まちづくり工房）

（敬称略・五十音順）

性に立脚しながら結び合わせていくことで、より力ある知へと育てていくことができるのではないかとの思いを共有する、上記の活動団体・拠点地域の関係者や大学の研究者等が集まって動き始めた組織である。主なメンバーは、次のとおり。

替え余剰地における住宅市街地整備の検討委員会にまで遡ることができる。

同委員会は、大阪市内において特筆すべき都心居住文化創造の可能性に満ちた地域で、単なるハードとしての住宅整備でなく、上町台地ならではの地域資源を活かした生活文化の創造やソーシャル・キャピタルの再構築を可能にする開発を標榜していた。その方向性は、上本町コミュニティネットワーク構想（CN構想）としてとりまとめられ、二〇〇一年には同構想の具体化に向けた検討に取り組む研究会が発足。地元の活動者等を迎えての議論が積み重ねられた。

その後、一連の議論に関わった有志が、市民サイドから上町台地一帯を視野に入れたCN構想の発展的・自律的・持続的な取り組みの具体化を目指し、同様の思いを共有できる活動団体等へ呼びかけ、二〇〇三年五月「上町台地からまちを考える会」が発足している。まさに、大阪・上町台地から本質的な都市再生、都心居住文化創造の真価を問うていきたいとの思いが、会の発足の原点にある。



西代官山クラブ「上町台地をあそぼう！マップ」

発足当初に表明された同会の趣意書は、

「いにしえから現代まで人の営みが絶えることのなかった上町台地　人の営みから生まれる歴史・文化が厚く重なり合う上町台地　都心居住の地として、今、再び脚光を浴びる上町台地……上町台地が持つさまざまな地域資源、そこに集い暮らす多くの市民、営々と築かれたコミュニティという三つの力を活かし、それらをゆるやかにネットワークしながら、だれもが豊かな人生を、暮らしを謳歌できるまちづくりをともに考えてみませんか」と語りかけている。

## 第1話の終わりに

都市にはマジョリティがいればマイノリティもいる、旧住民がいれば新住民もいる。ダイナミックに多様な生が交錯する深い応答関係が、身近な住まい・暮らしの中にあつてこそ、都心居住文化の創造に裏打ちされたソーシャル・キャピタルが築かれるのではないか。「上町台地からまちを考える会」の問いかけは、異なる価値が出会い、新たな価値を生み出す創造のダイナミズムをコミュニティの中に覚醒させ、エンパワメントしていくことを取り組みともいえる。

同会は、発足後一年余を経たばかりである。この間、上町台地の生活文化と住宅開発を創造的に結ぶ視点で「筆ヶ崎地区整備事業」に対する提案も試みた。提案自体は、当該事業における市場の枠組みの中で十分に位置付けられぬままとなってしまうが、その経緯は今後のまちづくりにおける市場と市民セクターを架橋するシステムの必要性を教訓として残した。同提案に盛り込まれた

内容自体は、広く上町台地一帯のまちづくりに普遍的に活かし得るものともいえる。

また、同会の主要事業として、まちの中に学びの場をつくる「上町台地・まちの学校」やコミュニティ・ツアーとしての「上町台地・アートツーリズム」、地域資源を掘り起こし発信するデータベースづくりなどを掲げている。いずれも試行的な段階にあり、今後発展的な取り組みや活用が待たれるものである。

こうしたプログラムをまちの中に展開しながら、地域資源の力、コミュニティの力、市民の力をエンパワメントすることが、都心居住の本質的な価値創造につながるというビジョンを抱き、事業の骨組みを構築しつつあるところである。発足一周年を迎えて、同会は二〇〇四年六月シンポジウムを開催した。テーマは「地域をかえる市民事業 上町台地からの挑戦」。都心居住の進化（地域に還る）（都心居住の深化（地域をかえる））（都心居住の真価（地域で解る）をキーワードに、発足一年の報告と議論が繰り広げられた。市民事業の萌芽を都心居住文化の創造という目標に向けて、いかに普遍化・社会化していくことができるかが、鍵となるであろうことを予感させる内容だった。

（大阪ガスエネルギー・文化研究所客員研究員）

CEL



うえまち貸自転車で“上町台地・アートツーリズム”